

しなつね短信

(鳥取県産材の利用促進に向けて)

第7号

ご挨拶

鳥取県木材協同組合連合会会長 前田 八壽彦

目に青葉、山ほととぎす、初鰹 の句にうたわれている季節になりました。年度初めの忙しい時期もすぎて、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨年度同様に、鳥取県木材協同組合連合会の情報発信を継続していきたいと思っておりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

当会の参事兼林災防事務局長に徳安正之氏を迎え、特に林災防の組織の充実を図り、皆様にお役に立つように頑張りますので、よろしくお願いいたします。

1 鳥取県の住宅着工統計から見る 木造1戸建ての住宅着工戸数

令和3年4月の住宅着工戸数は、141戸で、令和2年4月は123戸となっており、前年を上回っています。

また、とっとり住まいる支援事業の申請状況は、4月88戸、5月60戸の144戸で令和2年6月まで128戸とほぼ同じような実績となっています。

2 ウッドショックによる深刻な状況の緊急報告

今回のウッドショックは、アメリカの経済回復を図るための低金利政策とコロナ禍で郊外の新築住宅需要や増改築需要の高まりを契機に発生しました。もともと、アメリカは、コロナ禍で従業員の自宅待機で北米材の生産量が減少していたなかで、急な木材の需要量の高まりでアメリカに木材が集中して、世界的に需給がひっ迫しました。

これに追い打ちをかけたのが、世界的なコンテナ不足と中国の経済回復による木材需要の高まりにより、一層、木材価格の上昇と供給不足を加速しています。

日刊木材新聞によると、今年4月のベイマツ乾燥材正角の販売価格は1立米あたり、78,000円で、半年間で44パーセント上昇したと報じています。

この影響は、国産材の価格のつれ高となり、県内の木材市場でも、5月18日の石谷木材市場での原木価格はスギが昨年6月に比較して66.7パーセントアップの15,000円、ヒノキが37.3パーセントアップの19,500円となっています。

特に、外材の供給不足に業界が悲鳴をあげています。輸入材の占める割合が高い、日本向けの北米材、欧州材の原材料(原木、ラミナ)が著しく、特に、梁に用いる集成材とその製材品の国産材の生産量が限られている部材の供給不足は、ひどい状況となっています。

いずれにしても、木材製品価格の上昇は避けられない状況で建築費用の約1割を占める住宅建築価格へ反映されていくと思います。

また、急激な木材価格の上昇は木材離れを誘発する懸念もあります。

3 JAS 構造材拡大事業の応募から

全木連助成事業の令和3年度 JAS 構造材個別実証支援事業(非住宅建築物)は、昨年度から制度の創設の働きかけを行っていた、新規の鳥取県補助事業と併せて4月1日に募集開始を行いました。非住宅建築物が対象となっていますので、商工会議所会員に広報活動を行いました。

全木連と県の助成事業を併用すれば、JAS 構造材 1立米当たり95,000円の補助金となり、構造材のほとんどが助成対象となる魅力的なものでした。

しかしながら、全国の応募が殺到して、全木連は5月28日に本年度分を締め切りました。なお、県の補助事業は引き続き募集しています。

応募状況は、3件で全て助成金の併用でした。

他県では、全木連の助成事業を利用するため、前年度に申請に必要な準備を行い、翌4月1日募集開始に備えています。今後、この点については、取り組んでいきたいと思っております。

4 パネルディスカッション 女性が語る 地球環境を守る 森と木のはなしの参加を(JAS 構造材拡大事業 PR 事業)

児嶋鳥取商工会議所会頭に会長を勤めて頂いてます「森を守り木を使う会」と当会の主催により、標記のパネルディスカッションをとりぎん文化会館小ホールで令和3年7月27日(火)14時から行います。

地球温暖化、気候変動等の原因となっている二酸化炭

素をはじめとする温室効果ガスの削減が世界共通の課題になっています。パネルディスカッションでは、SDGs(国連の持続可能な開発目標)を踏まえて低炭素社会の構築、二酸化炭素を吸収する森林整備の重要性と必要性のパネルディスカッションをします。

森林整備に関係される皆様のご参加をお願いします。

5 韓国への製材品の輸出について

韓国への製材品の輸出は、平成29年度から(株)ナイスのご協力の下に行っています。

令和2年度は、スギKD材約18立米を境港から送りました。

今までに71立米を韓国に輸出しましたが、スギの良さが段々と理解していただいております。ネックとなっているのは、こちらの商品は建築用価格であり、韓国側の希望価格との差がありますが、将来を見据えて取り組みをしたいと思います。

6 天然乾燥と人工乾燥との組み合わせの実地調査の結果から

県林業試験場が県内の製材所の4社の製材品について、昨年9月から約1年間にわたり、効果的な天然乾燥と人工乾燥との組み合わせの試験をして頂いています。昨年度は、秋と冬の試験を行い、今年度は春と夏の試験を行います。

秋の試験結果が公表されましたので、紹介します。

秋季試験結果から天然乾燥を30日(1ヶ月)すると、スタート時100パーセントの含水率が85~72パーセントに低下します。それから30日(2ヶ月)すると含水率は、79~68パーセントとなりました。それから30日(3ヶ月)すると、79~69パーセントとなりました。

この結果から得た結論は、2ヶ月、3ヶ月の含水率は、ほぼ同じような含水率であり、1ヶ月の天然乾燥で所期の目的は、十分達することが出来ることが判明しました。

なお、人口乾燥の期間短縮効果調査は、現在調査中と聞いています。

経済的メリットと品質向上に向けて早期本格導入を目指していきます。

7 県の営繕工事で使用する鳥取県産材製材品の積算単価について

鳥取県総務部営繕課は鳥取県公共建築工事積算基準に基づき県産材の製材品単価を制定しました。この単価は、令和3年4月22日以降の調達公告を行う営繕工事から適用するものです。

県産材製品の単価のガイドラインがないため、見積単価により建築設計事務所は、積算していました。見積もりは、見積環境状況によって変幻自在になり、往々にして、製造単価を度外視したものになりがちでした。この度の英断に、心から感謝申し上げます。

なお、ウッドショックにより、県産原木価格が、値上がりしており、営繕課は、令和3年6月21日以降に適用する木材製品の単価改定を行いました。

8 鳥取県林業事業体協議会の設立とその活動報告について

令和2年に林業における労働災害が24件発生しました。平成27年27件、平成28年20件とほぼ同じような状況で、死亡災害も発災しており、何らかの対応が求められています。

そこで、県のご支援のもと鳥取県林業事業体協議会が令和3年3月18日に設立されました。この事業体は、県下の林業事業体のほぼ全員が参加され、会長に岡田邦雄氏(サングリーン智頭)が就任され、その事務局を林業木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部が受託しました。

さっそく、5月28日に倉吉市で管理者研修会を行い、池内鳥取県森林・林業振興局長の講演や補助事業の説明と意見交換を行いました。実務者研修会を6月28日、29日には、災害事例研修会を行います。8月23日、24日には、バーチャルリアリティによる研修会、来年2月には、チェンソーの再研修を予定しております。

この協議会の皆様が、鳥取県森林事業推進の一翼を担い、労働災害の抑止を目指して行くように共に頑張りたいと思います。

9 トッキーノ館、とっとりピノキオ館の利用状況から

令和元年度から鳥取県から指定管理者としてトッキーノ館、とっとりピノキオ館の管理・運営を受託しています。来訪者は、幼児とその保護者等や保育園児、幼稚園児の皆さまです。令和元年度が約4,000人、令和2年度が約5,000人と着実に増えています。玩具をはじめ木の温もりが好評です。また、8月8日(日)にはトッキーノ自然体験会を開催します。



【いなつね短信発行者】鳥取県木材協同組合連合会
〒680-1203 鳥取市河原町稲常 113 21世紀の森
トッキーノ館内 電話 0858-71-0524 FAX0858-71-0529